

NEWS RELEASE

2007年11月7日
コベルコ建機株式会社

コベルコ建機 2007年9月中間期 決算概要

【2007年9月中間期の概況】

国内の建設機械市場は、建築確認の厳格化の影響もあり民間工事の停滞が表面化してくるなど不安要素も出てきているものの、民間設備投資が比較的堅調に推移している事に加え、中古車の輸出による更新需要の拡大などにより、油圧ショベルを中心として前年同期を若干上回るレベル(前年同期比4.8%増)で引き続き好調に推移しました。

また、海外の建設機械市場についても、米国サブプライムローン問題による、個人住宅着工件数の減少が表面化している米国での落ち込みが顕著になってきたものの、依然として需要旺盛な中国市場をはじめとして、欧州市場も引き続き堅調であり、さらにはインフラ整備や資源開発などで急拡大している東南アジア市場および新興国市場など、総じて好調に推移しました。(前年同期比52.1%増)

コベルコ建機グループは、このような事業環境の下、旺盛な建機需要の拡大をとらえて、成長著しい中国市場を筆頭に、国内・海外で販売台数を大きく伸ばすことができました。また、排ガス第3次規制に対応した新モデルも好評で、シェアを伸ばす事に貢献しました。

更に、今期は拡大する世界マーケットの需要に対応する為、国内外の生産体制の充実に取り組みました。本年6月には中国でミニショベル合弁事業をスタートさせ、10月には中国向け商品を上市致しました。8月にはアセアン市場の生産拠点として、タイに油圧ショベルの一貫生産工場新設を決定し、来年4月から本格稼働を開始致します。世界のマザー工場としての広島事業所の生産能力の増強を行い、当面の世界需要に対応する生産体制確立に目処をつけることが出来ました。

一方、想定を上回る旺盛な需要拡大により、部品調達難による機会損失や生産コストアップなど、生産面における課題も前期に引き続き完全に解消するには至りませんでした。

これらの結果、2007年9月中間期(2007年4月～2007年9月)の業績は、以下の通りとなりました。連結の半期ベースでは、売上高、利益(営業・経常・当期)いずれも過去最高を達成しました。

< 2007年9月中間期の実績 >

{単位:百万円、()内は前年同期比}

		売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
連結	2007年9月中間期	144,069 (+29.4%)	8,956 (+87.6%)	10,137 (+61.8%)	5,561 (+60.9%)
	2006年9月中間期	111,308	4,774	6,264	3,456
単体	2007年9月中間期	80,037 (+24.6%)	2,302 (+110.2%)	1,933 (+77.0%)	1,482 (+1,014.3%)
	2006年9月中間期	64,245	1,095	1,092	133

連結の売上高は、国内事業が560億円(前年度比 +4.8%)、海外事業が881億円(同 +52.1%)で、全体としては1,441億円(同 +29.4%)となりました。

連結売上高の海外比率は61.2%となり、連結ベースで海外売上比率が6割を上回りました。

コベルコ建機グループでは、昨年度よりスタートした中期経営計画(2006～2008年)の中で、新スローガン「さすがコベルコ」を旗印に、「変化に強い事業体の構築」を進めております。今後の事業環境の変化にも柔軟に対応し、顧客のニーズに応えてまいります。

【2007年度上期の事業別状況】

国内事業

国内向けでは、堅調な民間設備投資や、ストック調整の進展による更新需要の増加などにより、主力メニューである油圧ショベルおよびミニショベルの新車需要がそれぞれ増加し、前年同期比で新車販売で6.3%、中古車販売で18.6%増加しました。今期は海外の旺盛な中古車需要への対応を図り、中古車の買い取り・販売事業の強化にも注力しました。

また、「排ガス新法」に適合した機種の販売も好調で、国内油圧ショベルの販売数量は、マーケットの伸び(10.6%)を上回る20.7%の販売増を記録し、順調にマーケットに受け入れられてきています。

ミニショベル事業においては昨年4月に開所した大垣事業所を核とし、商品競争力の強化を図ってまいりました。住宅着工件数の減少や米国サブプライムローン問題の影響により米国での需要減が顕著になっているものの、フル生産は継続しており、前年同期比33.5%増となりました。

また、広島事業所においては、大垣事業所へのミニショベル生産移管後の生産余力の活用に加え、広島沼田工場への大型機シフトを進めるなど、油圧ショベルの増産対応に注力いたしました。

この結果07年度は06年度比20%、08年度には06年度比40%の生産能力増を達成する体制に目処をつけることが出来ました。

尚、旺盛な需要拡大に起因した部品調達難の問題や、需要に生産が追いつかないなどの継続課題を今期中に解消するには至りませんでした。

中国事業

需要が継続して急拡大している中国市場においては、内陸部にある四川省の第1工場「成都神鋼建設機械有限公司」(四川省成都市)と沿岸部にある第2生産工場「杭州神鋼建設機械有限公司」(浙江省杭州市)の2拠点生産体制が順調に機能した結果、内陸部と沿海部それぞれの需要の伸びをとらえて、当初予算を大きく上回る生産・販売台数を達成するとともに、シェアの拡大も図ることができました。

また、都市部での需要が拡大してきているミニショベル市場に本格的に参入する為、6月にミニショベル専用の合弁会社「成都神鋼小型ショベル有限公司」(四川省成都市)を設立し、中国マーケットのニーズをとらえた中国最適モデルを、10月に上市致しました。

海外事業(中国事業を除く)

海外においてはCNHとのグローバルアライアンスに基づき、当社の主担当地域であるAPACエリアを中心とした事業展開、欧米におけるCNHとの合弁事業の更なる強化に取り組まれました。

APACエリアのうち、東南アジア地域においては、中長期的に需要の拡大が期待できる事から、本年8月には、コベルコ建機100%出資のタイの部品工場「タイ コベルコ コンストラクション マシナリー」を拡大発展させて、近隣に、油圧ショベルの一貫生産工場を新設する事を決めました。来年4月に稼働を開始いたします。

インドに設立した販売会社「コベルコ コンストラクション イクイPMENT インディア」も、代理店を着々と拡大し、マーケットへの参入を順次展開しています。

コベルコ建機グループは、海外事業エリアで積極的な拠点展開と販促活動に注力し、順調に事業活動を進展させています。

CNHとの合弁事業では、欧・米の排出ガス第3次規制に対応した現地生産機向けの技術供与を順次進めるとともに、欧州の旺盛な需要や、インフラ整備・資源開発で急成長しているロシアや中東など新興国市場の拡大をとらえて、CNH向け油圧ショベルのOEM供給を伸ばしました。

【今後の重点課題と2007年度の見通し】

07年度下期は、住宅投資の減速が続き、サブプライムローン問題などを抱える米国景気の先行きや、原油価格・為替の動向などが懸念されるものの、インフラ整備や資源開発などで需要が急拡大している中国市場をはじめとするBRICsなど新興国市場の力強い成長が今後も期待され、世界の建機需要は当面、引き続き堅調に推移すると見込まれます。

このような事業環境の中、コベルコ建機グループにおいては、上期と同様の課題克服に向けて、「生産力」・「調達力」の更なる強化を重点課題として位置づけ、当中期経営計画(2006～2008年度)の最大のテーマである『変化に強い事業体の構築』を目指して参ります。

< 2007年度通期の見通し >

{単位:百万円、()内は前年度比}

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
通期連結見通し	276,000 (+17.6%)	17,000 (+88.3%)	18,000 (+64.9%)	10,000 (+81.4%)
前期連結実績	234,727	9,027	10,916	5,513
通期単体見通し	165,000 (+18.3%)	4,000 (+171.2%)	3,600 (+53.2%)	2,500 (+290.6%)
前期単体実績	139,417	1,475	2,350	640

(2007年度下期における為替レート前提: 1米ドル=115円、1ユーロ=155円)

* 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。
実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

以上

会社概要

社名	コベルコ建機株式会社
英社名	KOBELCO CONSTRUCTION MACHINERY CO.,LTD.
創立	1999年10月1日
本社所在地	東京本社:東京都品川区東五反田2-17-1 (代表TEL:03-5789-2111)
資本金	160億円 (株)神戸製鋼所 80%、CNHグループ 20%
代表取締役	島田 博夫(しまだ ひろお)
事業内容	建設機械、運搬機械の製造、販売並びにサービス
ホームページ	http://www.kobelco-kenki.co.jp

平成20年3月期 中間決算業績概要

会社名 コベルコ建機株式会社
代表者 代表取締役社長 島田 博夫
問合せ先責任者 企画管理部長 坪根 正行 TEL: 03(5789)2111
中間決算取締役会開催日 平成19年10月24日
親会社名 株式会社神戸製鋼所(当社株式の保有比率:80%)
 CNH Global N.V. (当社株式の保有比率:20%)

1. 平成19年9月中間期の連結業績(平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 連結経営成績

	売上高	営業利益	経常利益	中間(当期)純利益	一株当たり 中間(当期)純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
19年9月中間期	144,069	8,956	10,137	5,561	17 37
18年9月中間期	111,308	4,774	6,264	3,456	10 80
19年3月期	234,727	9,027	10,916	5,513	17 22

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	一株当たり 純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年9月中間期	228,073	62,948	24.8	196 71
18年9月中間期	184,505	49,371	24.7	154 28
19年3月期	210,185	55,318	23.5	172 86

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 の期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年9月中間期	1,976	7,210	5,001	23,435
18年9月中間期	3,055	6,709	3,310	11,129
19年3月期	9,151	4,703	6,360	22,716

2. 平成19年9月中間期の個別業績(平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 経営成績

	売上高	営業利益	経常利益	中間(当期)純利益	一株当たり 中間(当期)純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
19年9月中間期	80,037	2,302	1,933	1,482	4 63
18年9月中間期	64,245	1,095	1,092	133	0 42
19年3月期	139,417	1,475	2,350	640	2 00

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	一株当たり 純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年9月中間期	131,922	39,543	29.9	123 57
18年9月中間期	122,720	37,786	30.8	118 08
19年3月期	130,437	38,288	29.3	119 65

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 の期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年9月中間期	4,023	3,102	1,184	1,910
18年9月中間期	712	4,046	2,727	758
19年3月期	2,292	5,361	3,877	2,174

3. 平成20年3月期の業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
連結(通期)	276,000	17,000	18,000	10,000
個別(通期)	165,000	4,000	3,600	2,500

* 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。